

<アピール>

政府の年金制度改悪法案の廃案を求める行動に今こそ総決起しよう

——自・公・民（三党）合意と官房長官辞任に関連して——

2004年5月7日 全国労働組合総連合 年金闘争本部

すべての組合員のみなさん

5月6日の夜、今国会に政府が提出した年金法案をめぐる「自・公・民（三党）による合意」なるものが発表され、政府与党は週明けにも衆議院本会議において法案を一部修正のうえ可決しようとしています。国民生活にかかわる重要な法案が国会の場外で特定政党間の協議により決せられるということ自体、議会制民主主義に反するものであり、「三党合意」は次の点から私たちは断じて容認することはできません。

第一に「三党合意」は、この間の国会審議において明らかにされた保険料の自動的引き上げや給付水準の引き下げなど政府案の問題点をなんら修正・是正するものでないこと、第二に、07年3月までに「年金の一元化を含む社会保障制度全般の見直しをおこなう」「保険料についても必要に応じて検討を加えていく」ことなどを与党が認めたことは、政府案自身が「100年安心」どころか、数年先の見通しも示せない欠陥法案であることが明らかになったこと、第三に、「社会保障全般について、税、保険料等の負担と給付の在り方を含め一体的な見直しをおこなう」ことを法案の附則に盛り込み、財界・大企業の強い要求である消費税増税に道を開こうとしていることです。

すべての組合員のみなさん

また、5月7日になって国民年金保険料未納が批判されていた福田官房長官が辞任しました。このことは、内閣の要である官房長官が辞任せざるを得ないほど国民の政治不信や年金制度への不信を拡大させた小泉内閣の責任が問われるものです。私たちはそのことを曖昧にしたまま政府与党が年金改悪法案を押し通そうとすることは絶対に容認できません。国民の政治・年金不信解消のためにもすべての国会議員、とりわけ与党議員の加入暦の公開と未納閣僚の辞任をあらためてここに要求するものです。

全労連は、政府案と民主党内部からも異論が出ている「三党合意」のこうした重大な問題点を国民のなかに徹底的に明らかにしながら、政府案の廃案を求めて粘り強くたたかいぬく決意です。5月19日を「年金改悪法案の廃案めざす全国統一行動日」として、職場・地域から「3党合意は撤回せよ」「保険料未納閣僚は辞職せよ」などの職場決議を上げ、大宣伝行動や職場訪問、6月議会要請などを一斉に取り組みましょう。17日から21日を大宣伝・署名行動週間として行動を強めましょう。6月16日の国会会期末までに審議未了となれば、年金改悪法案は廃案しかありません。国民世論と職場・地域からの運動で、必ず年金改悪法案を廃案に追い込みましょう。